

## 平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	61	文化の違いを尊重し、多文化が共生するまちづくり	100100	人権生活環境部市民生活課	0595-22-9638
	施策	6101	多文化共生施策の充実と推進体制の整備	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・多文化共生社会を推進するため、その理念や施策の方向性を明確にするとともに、日本人住民と外国人住民と一緒に地域社会をつくることのできる環境づくりを進めます。				
施策の方向	ささまざまな分野を越えて多文化共生施策を充実させるとともに、外国人住民が地域の一人として参画できる体制づくりと共生社会を推進していく拠点づくりを進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		外国人住民が住んでよかったと感じる割合(%)	外国人住民アンケートの割合(2014(平成26)年度から実施)	—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">目標</td> <td style="text-align: center;">50.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0;">実績</td> <td style="text-align: center;">42.0</td> </tr> </table>	目標	50.0	実績	42.0	50.0
目標	50.0									
実績	42.0									

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 多文化共生推進のため、4人の通訳・相談員を配置するとともに、新たな転入者に対し生活オリエンテーションを実施し、外国人住民の生活全般を支援するすることができました。しかし、年々相談件数が増加していることから、今後は地域での支援者を育成するなど、地域でさまざまな支援ができる体制づくりを考えていかなければなりません。
改善ポイントと具体的な取組	昨年度は相談件数が3748件で相談員が多忙を極めており、少しでも簡単な相談を少なくするために、引き続き転入者に対する生活オリエンテーションの充実に努めます。また、庁内からの通訳・翻訳業務依頼も増加傾向にあり本来業務に支障があるようであれば一定制限をかけ、限られた人員の中で相談業務の充実に努めます。また、災害時の安心、安全のため外国人住民に対しては自治会に加入するなど地域とのつながりが必要であることを啓発していきます。	相談、通訳の件数は今後も増加すると想定されることから、転入者への配布物などをよりわかりやすいものとするなど、効率よく対処できるように努めます。また、外国人住民の定住化により地域でのつながりが必要であることから、自治会への加入など更に啓発に努めます。

